

平成22年7月期 第1四半期決算短信

平成21年12月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 シーシーエス株式会社

コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 米田 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー

(氏名) 梶原 慶枝

TEL 075-415-8280

四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	900	△24.2	△245	—	△268	—	△149	—
21年7月期第1四半期	1,187	—	32	—	51	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	△7,470.44	—
21年7月期第1四半期	1,847.21	1,842.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	6,433	2,305	35.3	113,545.47
21年7月期	6,668	2,542	36.9	123,241.59

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 2,270百万円 21年7月期 2,463百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,190	10.4	△450	—	△485	—	△300	—	△15,006.00
連結累計期間	5,550	53.8	125	—	50	—	130	—	6,502.60
通期	5,550	53.8	125	—	50	—	130	—	6,502.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年7月期第1四半期 | 20,630株 | 21年7月期 | 20,630株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年7月期第1四半期 | 638株 | 21年7月期 | 638株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年7月期第1四半期 | 19,992株 | 21年7月期第1四半期 | 20,466株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年8月1日～平成21年10月31日)における我が国経済は、昨年秋以降の世界的金融危機や経済環境の悪化に危機感を抱いた主要各国の政府や金融当局が、国際的に連携して景気刺激策と金融の安定化対策を実施した結果、金融市場は一時の厳しい状況を抜け出すとともに、株式市場も一時上昇傾向に転じるなど景気の後退局面は底入れしたとの見方も示されております。

しかしながら、依然として実体経済の冷え込みは継続しており、企業を取り巻く資金調達環境は中小企業を中心に厳しい状況が続いております。

このような経済情勢を要因とした雇用・所得環境の不透明感による消費マインドの低迷等により、企業の設備投資及び個人消費は引き続き低迷し、一部の大企業を除いた輸出関連企業や製造業を中心に企業業績の回復の遅れが見受けられます。

また、海外におきましては、中国をはじめとするアジア地域で各国政府による景気刺激策の効果もあり、総じて景気を持ち直しが見受けられ、アメリカ・欧州におきましても、一部で景気の下げ止まりが見受けられるとの見方も示されておりますが、依然として先行きの不透明感は強く、引き続き世界的景気が低迷を続けるリスクがあります。

このような経済状況の下、当社グループが中期的な経営方針として掲げた重点課題のうち、特に「マシンビジョン照明分野の更なる事業拡大」に注力いたしました。

当社グループの主力事業でありますLED照明事業におきまして、太陽電池・リチウムイオン電池向け市場やハロゲン置換え市場などの今後の成長が期待できる市場へ、平成21年9月より受注を開始した「HLND-SW2」や前連結会計年度に発売したLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SWシリーズ」、「LDL2シリーズ」を中心に拡販に努めました。

業績は、当第1四半期連結累計期間半ば頃より、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等において、在庫調整の一巡や経済対策効果等の影響も受け、一部受注高の持ち直しが見受けられましたが、前年同期と比して受注高及び売上高ともに、依然低迷しております。

このような厳しい経営環境の中、前連結会計年度より引き続き、役員報酬の減額や管理職手当の減額等の人件費削減、事務効率化による経費削減に努めたものの、売上高の減少による影響を補うにはいたりませんでした。

なお、当社グループの株式会社フェアリーエンジェル社は、平成21年9月7日開催の取締役会においてレストラン・カフェ事業の一部店舗を閉鎖することを決議いたしました。これは、安心安全な植物工場野菜の啓蒙・商品開発を目的として、アンテナショップを展開してまいりましたが、一定の役割を果たせたことからレストラン・カフェ事業を縮小することとしたもので、平成21年9月末をもって3店舗を閉鎖し、2店舗に縮小いたしました。これにより、店舗閉鎖損失として6百万円の特別損失を計上しております。

また、同日付の取締役会において決議されました10月末を退職日とする希望退職者の募集の結果、16名の応募があり、退職特別加算金として12百万円の特別損失を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高900百万円(前年同期比24.2%減)、営業損失245百万円(前年同期 営業利益32百万円)、経常損失268百万円(前年同期 経常利益51百万円)、四半期純損失149百万円(前年同期 四半期純利益37百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「野菜事業」「その他の事業」の前年比較については、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めていることから前年実績がないため記載しておりません。

①LED照明事業

(a)マシンビジョン照明分野

マシンビジョン照明分野は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等において、在庫調整の一巡や経済対策効果に加え、アジアを中心に輸出企業の一部で持ち直しが見受けられ、一部受注高の持ち直しが見受けられたものの、景気の後退による企業業績の低迷は依然として続いており、設備投資計画の中止・延期等から、国内・海外ともに受注高は低迷しております。

このような状況の中、前連結会計年度に発売したLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SWシリーズ」をハロゲン光源ボックスの置き換え戦略として、平成21年9月より受注を開始した「HLND-SW2」を始めとする「HLNDシリーズ」をラインセンサ市場へ、三品業界(食品・薬品・化粧品業界)や電子部品等の幅広い市場には引き続き「HPD、HPRシリーズ」や「LDL2シリーズ」等を戦略的に拡販に努めました。

(b)新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）

目視・顕微鏡分野は、景気の後退による需要環境の悪化の影響により、在庫調整や設備投資の抑制等が見受けられ、引き続き厳しい状況となりました。このような状況の中、当社が開発した業界最高の演色性を実現した「自然光LED」を搭載した製品の第1弾として、目にやさしい顕微鏡用LED照明「自然光CNR」を前連結会計年度より発売し拡販に努めました。

バイオ・アグリ分野は、大学・研究機関等のプロジェクトなどからの引合いもあり、植物育成用インキュベータ「ISシリーズ」の売上が順調に推移いたしました。

メディカル分野は、主力事業である検査用LED照明で培ってきたLEDの技術を応用し、医療用LED照明の研究を進めてまいりましたが、平成21年10月13日付で京都府より、「第三種医療機器製造販売業」ならびに「医療機器製造業」の業許可を取得したことにより、医療分野への本格参入への準備を整えることができました。今後は、今回の業許可取得により、これまでの研究成果を活かし、製造から市場投入までの一貫した体制の構築準備を進め、LED照明を初めとして幅広く医療分野へ展開を図ってまいります。

民生・商業分野におきましては、京都の伝統技術と当社の照明技術の融合により開発した「LEDゆらぎ照明」を前連結会計年度より発売開始いたしました。これは独自の制御技術でLEDを点滅させることによって、ろうそくの炎のような自然なゆらぎを再現できるのが特徴で、旅館やホテル、レストランを中心に拡販に努めました。また、前連結会計年度より一般消費者向け販売チャネルを拡充すべく、カタログ通販「京都生活」を通じてネット通販を開始しております。今後も販売チャネルの拡充等を通じ、拡販に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は824百万円（前年同期比30.6%減）、営業損失は94百万円（前年同期は営業利益32百万円）となりました。

②野菜事業

野菜事業は、景気の後退による個人消費が低迷する中、株式会社フェアリーエンジェル社が早期に事業を軌道に乗せるため、「てんしの光やさい」の積極的な営業活動を実施しており、生産についても、生産体制の効率化に取組みを開始し、歩留まり率は改善されつつあります。

今後とも、取扱店舗数の更なる拡大を図るとともに、生産数量・生産品種の増加、生産効率と歩留まりの向上による原価低減に取組み、収益力を上げてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は48百万円、営業損失は95百万円となりました。

③その他の事業

レストラン・カフェ事業は、株式会社フェアリーエンジェル社が安心安全な植物工場野菜の啓蒙、商品開発を目的として展開しておりますが、景気の後退による消費者心理の落ち込みの影響を受け、当第1四半期連結累計期間は総じて厳しい状況となりました。なお、アンテナショップとしての一定の役割を果たしたことから、平成21年9月末をもってレストラン・カフェ店舗を3店舗閉鎖し、2店舗に縮小しております。

また、植物育成プラント事業は、大型プラント、中型プラント、小型プラント、ミニタイプの4つの製品群を設け、顧客のニーズに応じた提案を実施し、受注の獲得を目指して積極的な営業活動を実施しております。中でも、ミニタイプは、レストラン内に小さな野菜工場を造り、そこで採れたての野菜を提供するという生産と販売一体のビジネスモデルが考えられ、多方面からお問合せを頂いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円、営業損失は18百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

LED照明事業は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等において、在庫調整の一巡や経済対策効果に加え、アジアを中心に輸出企業の一部で持ち直しが見受けられ、一部受注高の持ち直しが見受けられたものの、景気の後退による企業業績の低迷は依然として続いており、設備投資計画の中止・延期等から、国内・海外ともに受注高は低迷しております。

野菜事業、その他の事業は、景気の後退による影響から、雇用情勢の悪化や個人所得の減少による先行きの不安感が高まる中、個人消費の低迷等を招き、厳しい環境が続いております。

以上の結果、売上高は785百万円（前年同期比28.1%減）、営業損失は228百万円（前年同期は営業利益35百万円）となりました。

②北米

北米では、景気の後退に伴う企業業績の悪化により先行きの不透明感や、失業率の高止まりを始めとする雇用情勢の悪化や在庫調整の影響が依然見受けられ、電子・半導体業界、自動車関連業界等の買い控えが顕著となり受注高は低調に推移いたしました。

また、円高ドル安の傾向が続いたことも業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は75百万円（前年同期比25.2%減）、営業利益は1百万円（前年同期は営業利益0百万円前年同期比417.7%増）となりました。

③欧州

欧州では、景気が後退する中、企業業績や雇用情勢の悪化、企業の設備投資の抑制、個人消費の低迷等が見受けられ、総じて受注高は低調に推移いたしました。しかしながら、マシビジョン照明分野において、当第1四半期連結累計期間後半より、一部の大口顧客向けの受注が回復の兆しを見せるなど、一部持ち直しの動きも見受けられます。

以上の結果、売上高は143百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は6百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

④アジア

アジアでは、主要顧客である電子・半導体業界の一部企業で、在庫調整の一巡や設備投資再開の動きが見受けられましたが、総じて受注高は低調に推移しました。

また、新規分野の「LEDゆらぎ照明」の販売を開始し、受注実績を上げております。

以上の結果、売上高は49百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は3百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は6,433百万円（前連結会計年度末6,668百万円）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金46百万円の増加等があったものの、現金及び預金の227百万円の減少、たな卸資産30百万円の減少、有形固定資産59百万円の減少、無形固定資産19百万円の減少等によるものであります。

負債は、4,128百万円（前連結会計年度末4,126百万円）となりました。これは主に、短期借入金60百万円の減少、長期借入金の59百万円の減少、未払法人税等5百万円の減少等があったものの、買掛金49百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金32百万円、賞与引当金15百万円の増加等によるものであります。

純資産は、2,305百万円（前連結会計年度末2,542百万円）となりました。これは主に、当第1四半期純損失149百万円、配当金の支払39百万円等により利益剰余金189百万円の減少、少数株主持分が49百万円の減少となったこと等によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、1,112百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は70百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が285百万円、売上債権の増加46百万円、法人税等の支払額7百万円等があったことに対し、減価償却費91百万円、のれん償却額9百万円、仕入債務の増加49百万円、たな卸資産の減少29百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は28百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は124百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入れによる収入50百万円があったものの、短期借入金の減少による支出60百万円、長期借入金の返済による支出77百万円、配当金の支払額32百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の連結業績予想につきましては、平成21年9月14日付「平成21年7月期 決算短信」において公表した数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価方法は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、世界的な景気後退の影響を受け、売上が著しく減少したことから、営業損失915百万円、経常損失950百万円、当期純損失784百万円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー125百万円を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、主要顧客である電子・半導体業界等の一部で受注高の下げ止まりの兆候が見受けられるものの、本格的な回復には至らず、営業損失245百万円、経常損失268百万円、四半期純損失149百万円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー70百万円を計上しております。

また、前連結会計年度において、当期純損失を計上した結果、純資産が2,542百万円となったことから、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されています財務制限条項に抵触しました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するべく以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないため、四半期連結財務諸表には注記は記載していません。

① LED照明事業の事業拡大

(a) マシンビジョン分野

太陽電池・リチウムイオン電池市場、ハロゲン置き換え市場等の今後の成長が期待される市場に注力し、競争優位性のある新製品と当社の強みであるライティングソリューションを組み合わせ、同業他社との差別化を図りながら、積極的かつ戦略的な販売活動による事業の拡大を行ってまいります。

(b) 新規分野

自然光LEDを搭載した新製品の早期の製品化、自然光LEDによる新たなマーケットの創出及び販売チャネルの拡大を行ってまいります。

② 販売費及び一般管理費の削減

役員報酬の減額や管理職手当の減額等、事務効率化による経費削減等に加え、随時、機動的に事業規模に即した組織編成に伴う人員体制の見直しによる人件費の削減、経営資源の集中化による経費の削減等を業況の推移に応じて行ってまいります。

③ 株式会社フェアリーエンジェル社の利益体質化に向けた事業再構築

株式会社フェアリーエンジェル社の利益体質化に向け、当社から取締役や技術者を派遣するとともに、植物育成プラント事業に経営資源の集中化を図り、早期に事業を軌道に乗せるため、着実に事業再構築を履行してまいります。

(a) 野菜事業

販売店舗数のさらなる拡大及び販売単価の向上、生産品種の増加を図るとともに、需要に対応する生産数量・生産品種を安定的に供給するための、生産効率及び歩留まりの向上による原価低減への取り組みによる収益性の向上を図ってまいります。

(b) 植物育成プラント事業

顧客の要望に沿った最適なプラントの提案を実施するため、同社の栽培技術及びプラント技術を用いて、受注獲得につながるよう積極的な販売活動を行ってまいります。

なお、上記方針を金融機関に対し説明を行った結果、前連結会計年度に係る財務制限条項への抵触について、期限の利益喪失を請求する権利の放棄に承諾して頂き、平成21年11月25日付でシンジケーション方式によるコミットメントライン契約の変更契約を締結しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,038	1,378,127
受取手形及び売掛金	888,225	841,605
商品及び製品	302,157	341,680
仕掛品	74,142	65,089
原材料及び貯蔵品	328,463	328,127
繰延税金資産	103,554	41,473
その他	146,706	148,378
貸倒引当金	△2,478	△3,074
流動資産合計	2,991,809	3,141,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,528,691	1,510,186
減価償却累計額	△263,073	△220,672
建物及び構築物(純額)	1,265,617	1,289,513
機械装置及び運搬具	919,360	888,683
減価償却累計額	△194,171	△135,093
機械装置及び運搬具(純額)	725,189	753,589
工具、器具及び備品	585,204	565,966
減価償却累計額	△415,559	△389,229
工具、器具及び備品(純額)	169,645	176,737
土地	839,332	839,332
リース資産	43,831	43,831
減価償却累計額	△7,741	△5,893
リース資産(純額)	36,090	37,938
建設仮勘定	5,779	3,996
有形固定資産合計	3,041,654	3,101,108
無形固定資産		
のれん	212,479	225,071
その他	78,937	86,261
無形固定資産合計	291,416	311,332
投資その他の資産		
その他	111,949	118,052
貸倒引当金	△3,607	△3,591
投資その他の資産合計	108,342	114,461
固定資産合計	3,441,413	3,526,901
資産合計	6,433,223	6,668,310

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,236	60,397
短期借入金	830,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	594,096	561,642
リース債務	7,635	7,604
未払金	258,147	226,895
未払法人税等	15,393	20,781
繰延税金負債	—	25,780
賞与引当金	64,225	49,072
その他	91,788	57,226
流動負債合計	1,971,523	1,899,401
固定負債		
長期借入金	2,011,469	2,071,097
リース債務	30,916	32,837
繰延税金負債	39,177	41,778
退職給付引当金	34,412	37,456
その他	40,502	43,429
固定負債合計	2,156,479	2,226,600
負債合計	4,128,002	4,126,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,350	460,350
資本剰余金	575,650	575,650
利益剰余金	1,470,868	1,660,201
自己株式	△159,007	△159,007
株主資本合計	2,347,861	2,537,194
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△77,860	△73,348
評価・換算差額等合計	△77,860	△73,348
新株予約権	35,219	29,208
少数株主持分	—	49,254
純資産合計	2,305,220	2,542,308
負債純資産合計	6,433,223	6,668,310

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	1,187,768	900,205
売上原価	436,401	452,544
売上総利益	751,367	447,660
販売費及び一般管理費	718,998	693,145
営業利益又は営業損失(△)	32,369	△245,485
営業外収益		
受取利息	554	193
助成金収入	—	7,024
為替差益	24,217	—
その他	2,745	4,153
営業外収益合計	27,517	11,370
営業外費用		
支払利息	3,524	23,057
為替差損	—	3,721
売上割引	1,928	1,359
休止固定資産減価償却費	—	5,283
デリバティブ評価損	2,471	266
その他	109	197
営業外費用合計	8,033	33,886
経常利益又は経常損失(△)	51,853	△268,000
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	573
固定資産売却益	—	632
特別利益合計	—	1,206
特別損失		
退職特別加算金	—	12,803
店舗閉鎖損失	—	6,083
特別損失合計	—	18,886
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,853	△285,680
法人税、住民税及び事業税	29,888	3,487
法人税等調整額	△15,840	△90,564
法人税等合計	14,048	△87,077
少数株主損失(△)	—	△49,254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,805	△149,349

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,853	△285,680
減価償却費	43,109	91,138
のれん償却額	2,590	9,734
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,106	△3,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	322	△573
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,661	15,153
受取利息及び受取配当金	△554	△193
支払利息	3,524	23,057
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△632
売上債権の増減額(△は増加)	164,931	△46,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,503	29,338
仕入債務の増減額(△は減少)	36,976	49,935
未払金の増減額(△は減少)	△228	44,225
その他	15,025	17,829
小計	316,815	△56,706
利息及び配当金の受取額	528	172
利息の支払額	△2,128	△6,661
法人税等の支払額	△155,431	△7,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,784	△70,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,016	△31,439
有形固定資産の売却による収入	—	632
無形固定資産の取得による支出	△2,025	△1,833
その他	△310	3,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,352	△28,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△60,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△38,058	△77,174
自己株式の取得による支出	△22,761	—
配当金の支払額	△30,912	△32,941
割賦債務の返済による支出	△436	△2,178
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,167	△124,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,124	△3,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,859	△227,091
現金及び現金同等物の期首残高	940,643	1,339,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	876,783	1,112,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	824,200	48,108	27,896	900,205	—	900,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	824,200	48,108	27,896	900,205	—	900,205
営業損失(△)	△94,325	△95,133	△18,466	△207,925	△37,559	△245,485

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置機器、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜事業	葉菜類の生産・販売
その他の事業	レストラン・カフェの経営、完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は37,559千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれん償却費であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	924,798	97,323	42,344	123,303	1,187,768	—	1,187,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,603	3,427	16,369	—	188,400	△188,400	—
計	1,093,402	100,750	58,713	123,303	1,376,169	△188,400	1,187,768
営業利益	35,624	254	3,556	12,170	51,606	△19,236	32,369

当第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	643,177	73,119	40,591	143,317	900,205	—	900,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	142,463	2,257	8,820	6	153,548	△153,548	—
計	785,641	75,376	49,412	143,324	1,053,754	△153,548	900,205
営業利益又は営業損失(△)	△228,415	1,316	3,717	6,938	△216,442	△29,042	△245,485

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 当第1四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は37,559千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

4. 会計処理の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	97,323	123,303	96,551	317,177
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,187,768
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	10.4	8.1	26.7

当第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	73,119	143,317	75,848	292,285
II 連結売上高(千円)	—	—	—	900,205
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	15.9	8.4	32.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 重要な資産の担保提供

当社は、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約について、前連結会計年度において財務制限条項に抵触したことから、当社の本社建物及び土地を担保提供することを条件に期限の利益喪失を請求する権利の放棄に承諾を頂いており、平成21年11月25日付で当該資産を担保提供しております。

担保提供資産の簿価(平成21年10月31日現在)

建物 156百万円

土地 205百万円

これにより、当社グループの担保に供されている資産は次のとおりであります。

建物及び構築物 843百万円

土地 805百万円

2. 新株予約権の権利放棄

当社グループの連結子会社であります株式会社フェアリーエンジェル発行の新株予約権の一部は、平成21年10月30日付で、被付与者全員が権利放棄したことから消滅しております。その内容は下記のとおりであり、当第2四半期連結会計期間において、特別利益が37百万円計上されます。

①ストック・オプションの内容

発行会社名	連結子会社(株式会社フェアリーエンジェル)
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員等 6名
ストック・オプション数	普通株式 530株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日(平成20年4月10日)以降、権利確定日(平成22年4月9日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成20年4月10日 至 平成22年4月9日
権利行使期間	自平成22年4月10日 至 平成30年4月9日

6. その他の情報

該当事項はありません。